

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

企業会計名	決算書(P)
水道事業会計	-

部局名	都市整備部
課名	水道課

I : 事業概要

施策事業名	水道事業・収益的収支
事業目的	水道使用者に安心・安全な水道水を安定供給する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原水及び浄水費 621,024千円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に水道水の製造等に要する費用及び浄水場等の維持管理費 ・県営水道受水費、浄水場運転管理業務委託 等 ○配水及び給水費 62,073千円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に水道管等の維持管理費 ・給配水管等修繕、量水器取替業務委託 等 ○受託工事費 1,270千円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に消火栓等修繕、下水道関連切廻し工事 等 ○総係費 106,738千円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に料金調定・徴収及び一般事務費 ・料金徴収業務等委託 等 ○減価償却費 323,912千円 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産減価償却費 ○資産減耗費 11,095千円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に固定資産除却費 等 ○消費税 8,709千円 <ul style="list-style-type: none"> ・申告納付消費税
事業の成果・効果	水道水を市内全域（給水戸数31,331戸）に対し、年間で約922万立方メートルを配水した。水道使用者に良質な水道水を安定的に供給できるように、浄水場等施設や水道管の維持管理を行った。

II : 個別事業内訳

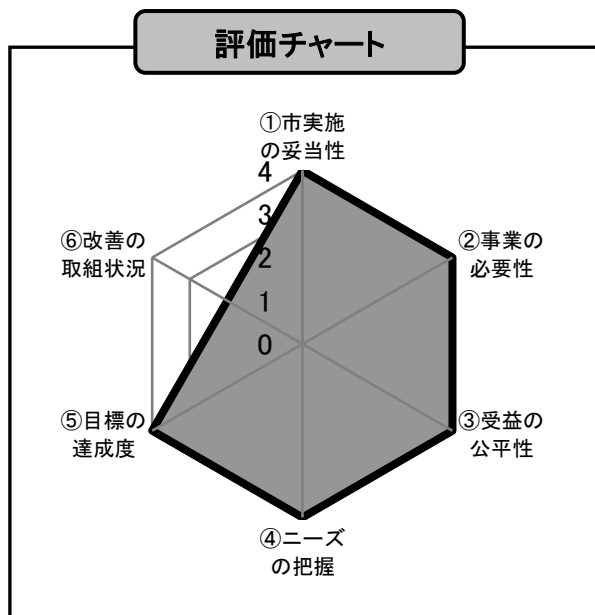
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
原水及び浄水費	621,024	621,024	0	0%	3	3	3
配水及び給水費	62,073	62,073	0	0%	4	3	3
受託工事費	1,270	1,270	0	0%	2	2	2
総係費	106,738	106,738	0	0%	4	3	3
減価償却費	323,912	323,912	0	0%	3	2	3
資産減耗費	11,095	11,095	0	0%	3	2	2
雑支出・消費税・過年度損益修正損・予備費	9,811	9,811	0	0%	4	3	3
合計	1,135,923	1,135,923	0	0%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		1,129,204	1,135,923	1,212,951
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,129,204	1,135,923	1,212,951
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水道法第6条により市で実施。
②事業の必要性	4	市民の生活に欠かせない水を供給する事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	4	ほぼすべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	4	市民が生活を営む上で必ず必要で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	4	年間を通じ安定した給水を行い、給水量は予定水量比+2.4%で、給水収益は予算比+0.9%となった。
⑥改善の取組状況	2	各種申請の押印を廃止し、フローを用いた窓口説明を行うなど手続全体について見直しを行った(様式改正はR3.4適用)。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	各種申請の押印を廃止し、フローを用いた窓口説明を行うなど手続全体について見直しを行った。
令和3年度に見直しを実施している事項	各種申請の押印を廃止する等の変更について4月から施行。水道広域化研究会に引き続き参加し事務の共同化の勉強会等を通じて効率的な業務運営を目指していく。
今後見直しを検討する事項	近隣自治体との事務の共同化や、単独型システムのクラウド方式へ(保有からサービス使用へ)の移行等について研究し、経費を削減して効率的な事業運営を目指していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
節水や人口減少の傾向により、家事用の給水収益が減少していくことが見込まれる一方で、常に安定した給水が行えるようにするためには、管路及び浄配水施設の維持修繕により長寿命化を図る必要がある。	今年度策定の経営戦略における試算からも、家事用料金の減少傾向が続くことが見込まれるが、業務用の収入確保に努め、収支見通しの作成と定期的な見直しのもとで、給水収益と支出のバランスを考えた事業運営を行い、市民に安全安心な水道水を安定的に供給していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

企業会計名	決算書(P)
水道事業会計	-

部局名	都市整備部
課名	水道課

I : 事業概要

施策事業名	水道事業・資本的収支
事業目的	持続可能な水道を目指して将来に向けた積極的な更新投資を行って設備の老朽化を防ぎ、また災害時においても常に水道水の安定供給を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○施設増補改良費 467,389千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に配水管布設替及び浄配水施設の更新・改良工事 ・配水管布設替工事 <ul style="list-style-type: none"> 長者町団地 L=約770m 塔野地山王地区 L=約510m 富岡南洞地区 L=約950m 他市内各所で布設替を実施 ・消火栓設置工事 ・給水申込関連布設工事 ・非常用発電設備設置工事 羽黒浄水場・城東浄水場 ・浄水設備更新工事 白山浄水場P A C貯留タンク更新工事 <p>○営業設備費 1,653千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に量水器及び機械装置購入等
事業の成果・効果	<p>配水管等改良事業においては、長者町団地、塔野地山王地区、富岡南洞地区を始めとした市内各所における配水管布設替及び布設工事を実施した。</p> <p>令和2年度の配水管等の改良延長は、約6.0km実施した。</p> <p>布設にあたっては、耐震性を有する管材を使用し、耐震化を図った。</p> <p>また浄配水施設については、非常用発電設備設置工事（羽黒浄水場、城東浄水場）等を行った。</p> <p>これら災害時のバックアップ機能の充実等により、防災能力のさらなる強化を図った。</p>

II : 個別事業内訳

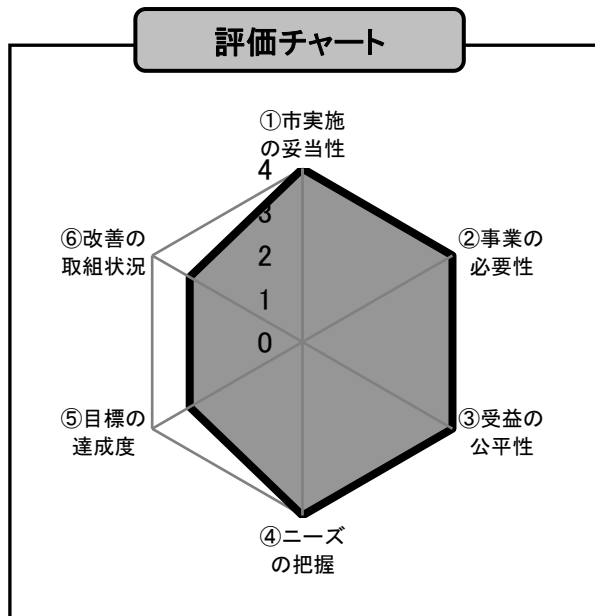
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
施設増補改良費	467,389	467,389	0	0%	4	2	4
営業設備費	1,653	1,653	0	0%	3	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	469,042	469,042	0	0%	3	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		455,767	469,042	559,576
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	455,767	469,042	559,576
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水道法第6条により市で実施。
②事業の必要性	4	市民の生活に欠かせない水を供給する事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	4	ほぼすべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	4	市民が生活を営む上で必ず必要で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	3	配水管等の改良延長については、目標値の7.5kmに対し、約6.0kmの実績となった。有収率については、前年実績を上回った。
⑥改善の取組状況	3	施設の減価償却率等の他団体比較を行い、配水管等について全国及び類似団体平均を上回る更新を実施した。メーター購入仕様の近隣自治体との勉強会を立ち上げた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	漏水修繕の多い地区を調査し重点的に配水管の布設替を行い、効率的な投資と保有資産の有効活用に努めた。浄配水施設が著しく長時間停電した場合への対応を強化するため、非常用発電設備を地下水系浄水場2か所に設置した。
令和3年度に見直しを実施している事項	漏水調査等による重点箇所のほか、策定した経営戦略を踏まえ、浄水場への県水バックアップ管の改良をはじめとする重要箇所の布設替工事を進め、配水管網の健全性を維持して水道水の安定供給に努める。また第2加圧所の耐震化工事を行い防災能力を強化する。
今後見直しを検討する事項	引き続き自己水系を安定的に使用を続けるため、各自己水系施設への県水バックアップ機能を強化し、各施設の修繕による長寿命化を容易にしていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
節水や人口減少の傾向により、家事用の給水収益が減少していくことが見込まれる一方で、常に安定した給水が行えるようにするためには、管路及び浄配水施設の更新を継続して行う必要がある。	今年度策定の経営戦略における試算からも、家事用料金の減少傾向が続くことが見込まれるが、業務用の収入確保に努め、収支見通しの作成と定期的な見直しのもとで、適切な修繕による設備の長寿命化により投資水準を平準化しつつ、継続的な更新投資を行い、市民に安全安心な水道水を安定的に供給していく。